

## 第三者研究会での意見の概要及び意見に対する対応

<p>1. 第三者研究会の名称、開催状況</p> <p>名称：高齢者の街なか居住への適応に配慮した都市・住宅整備に関する研究会</p> <p>開催状況：平成 18 年度・平成 19 年度に合計 4 回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 第 1 回研究会（平成 19 年 2 月 28 日）</li> <li>・ 第 2 回研究会（平成 19 年 8 月 8 日）</li> <li>・ 第 3 回研究会（平成 20 年 2 月 4 日）</li> <li>・ 第 4 回研究会（平成 20 年 3 月 24 日）</li> </ul>	<p>研究会メンバー</p> <p>安藤孝敏（横浜国立大学教育人間科学部 准教授）          小泉秀樹（東京大学大学院工学系研究科 准教授）          斎藤 民（東京大学大学院医学系研究科 助教）          橘 弘志（実践女子大学生活科学部 准教授）</p>
<p>2. 第三者研究会での意見の概要及び対応</p>	
<p>意見の概要</p>	<p>意見に対する対応状況</p>
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 調査対象地区については、人口動態や土地建物利用、それに関連して、ターゲット物件及びその周辺の特性についても把握した方がよい。</li> <li>・ 中心市街地の持っている特性も把握した方がよい。住宅地図等のレベルでよいので、施設や商店街の状況等も把握しておいてほしい。</li> <li>・ 転居の影響はそう長くは続かないので、転居後 2 年程度の人を転居群とし、ヒアリングをすれば転居の影響を明瞭に聞くことができるのではないかと。同様に、その比較対照としては、全く転居していない非転居者だけでなく、転居後 10 年以上経過した高齢者も含めてはどうか。</li> <li>・ 地区類型と精神的健康の関連を見るというのは、今回メインになると思うのだが、そういう時に、個人属性といったものが調整されていないと説得力に欠ける。</li> <li>・ 大まかにインタビューガイドをつくってから、数ケースにインタビューし、その結果を踏まえて再度インタビューガイドをつくり直し、本調査を始めるほうがよいのではないかと。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 平成 17 年国勢調査（総務省）・住民基本台帳（各自治体）・国民生活基礎調査（厚生労働省）等を用いて、調査対象都市および地区の人口密度・高齢化率等を把握した。</li> <li>・ 建物用途現況図・土地利用現況図を用いて中心市街地の現状を統計的に把握するとともに、中心市街地活性化基本計画の概要を整理した。また、現地調査を行い、中心市街地の状況をまとめた。</li> <li>・ 転居の定義として、本研究では既往研究等を参考に、転居後 2 年未満の高齢者を「転居群」とし、それに対する比較対照として、転居後 10 年以上経過した高齢者および転居していない高齢者を「対照群」とした。</li> <li>・ 多変量解析（重回帰分析等）にあたり、個人属性を調整して、地区特性としての住宅・住環境への満足度が精神的健康に与える影響を分析した。</li> <li>・ 指摘のとおり、本調査の前にプレインタビュー調査を実施することで、インタビュー内容を精査した。また、インタビューのまとめ方についても検討を深めた。</li> </ul>